

令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社  
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明  
問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光  
定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 06-6635-0201  
令和6年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	47,898	△1.7	5,896	△12.4	6,393	△10.9	4,519	△14.6
5年3月期	48,712	13.1	6,734	18.5	7,177	16.7	5,290	22.5
(注) 包括利益	6年3月期		5,583百万円( 1.3%)		5年3月期		5,509百万円( 27.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	582.08	—	8.6	9.4	12.3
5年3月期	681.33	—	10.9	11.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 167百万円 5年3月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	70,304	54,605	77.6	7,026.29
5年3月期	65,761	50,732	77.1	6,527.42

(参考) 自己資本 6年3月期 54,548百万円 5年3月期 50,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	6,638	△1,009	△1,643	18,362
5年3月期	2,299	△427	△1,129	14,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	40.00	—	140.00	180.00	1,397	26.4	2.9
6年3月期	—	80.00	—	150.00	230.00	1,785	39.5	3.4
7年3月期(予想)	—	80.00	—	100.00	180.00		39.9	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.1	2,400	△19.3	2,500	△24.1	1,700	△28.7	218.97
通 期	45,000	△6.1	4,700	△20.3	5,000	△21.8	3,500	△22.6	450.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	7,766,380株	5年3月期	7,766,380株
② 期末自己株式数	6年3月期	2,957株	5年3月期	1,395株
③ 期中平均株式数	6年3月期	7,764,397株	5年3月期	7,765,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	45,525	△1.8	5,653	△13.1	6,317	△10.5	4,482	△10.3
5年3月期	46,357	11.7	6,508	18.5	7,061	16.0	4,996	15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年3月期	577.30		—					
5年3月期	643.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
6年3月期	67,372		52,325		77.7		6,740.01	
5年3月期	63,087		48,860		77.4		6,292.46	

(参考) 自己資本 6年3月期 52,325百万円 5年3月期 48,860百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,000	△7.6	2,500	△23.2	1,700	△27.7	218.97	
通 期	43,000	△5.5	5,000	△20.9	3,500	△21.9	450.83	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
<参考資料> .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍が明け人流の増加を伴いながら、サービス需要を中心に景気は緩やかに回復してまいりました。足元では歴史的な円安によりインバウンド需要は急激に高まっておりますが、内需においては、賃金の増加が物価高に追いつかず、個人消費は弱含んでおり、景気の回復に足踏みが見られます。

海外におきましては、欧米におけるインフレ率の高止まりによる金融引き締め継続や中国の景気低迷などを受け、世界的な景気後退への警戒感が強まる中、ウクライナ情勢や中東情勢は更に緊迫化しており、資源価格が再び高騰するなど先行きに不透明感が漂っております。

当社グループが属しておりますステンレス業界では、ニッケル市況の下落や輸入材の影響で製品価格は値下がり傾向にあるものの、大きく崩れることなく推移しました。しかし、本格的な実需の回復までには至っておらず、荷動きは低調な状態が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は478億98百万円（前年同期比1.7%減）となりました。前年に比べ販売数量の減少等により、売上高は若干減少しております。収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差は確保できましたが、販売数量の低迷や固定費の上昇等により、営業利益は58億96百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は63億93百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億19百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日本）

日本事業の売上高は455億25百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント営業利益は57億31百万円（前年同期比11.7%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、前年同期と比べて自動車用はメーカーの生産回復により数量が増加しましたが、配管量は数量が減少したため、売上高は259億43百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同期と比べて数量が増加し、製品価格も上昇したため、売上高は114億62百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の販売が振るわず、売上高は10億24百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が低迷し、販売数量が減少したため、売上高は64億51百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

機械部門は、取引先が設備投資に慎重になったため販売台数が伸び悩み、売上高は6億43百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、中国経済の停滞による輸出関連不振でインドネシア経済が弱含みとなり、下期に入り二輪、四輪ともに販売数量が減少しました。販売価格の上昇と円安の効果もあり、売上高は23億73百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、セグメント営業利益は販売価格と材料価格のスプレッドが縮小したため、1億65百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区分	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日本						
ステンレス管	26,446	54.3	25,943	54.2	△503	△1.9
ステンレス条鋼	11,156	22.9	11,462	23.9	306	2.7
ステンレス加工品	1,253	2.6	1,024	2.1	△229	△18.3
鋼管	6,814	14.0	6,451	13.5	△363	△5.3
機械	686	1.4	643	1.3	△43	△6.3
インドネシア	2,354	4.8	2,373	5.0	19	0.8
合計	48,712	100.0	47,898	100.0	△814	△1.7

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は703億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億43百万円増加いたしました。総資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加40億33百万円、棚卸資産の減少15億83百万円、投資有価証券の増加9億48百万円などです。負債の部は156億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億70百万円増加いたしました。負債の増減の主なもの、支払手形及び買掛金の減少12億74百万円、電子記録債務の増加13億75百万円、繰延税金負債の増加4億円などです。

当連結会計期末の純資産は546億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億73百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が28億12百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し、77.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により66億38百万円の収入となり、投資活動により10億9百万円、財務活動により16億43百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて40億32百万円増加し183億62百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が64億90百万円となり、売上債権の減少2億35百万円、棚卸資産の減少16億29百万円、法人税等の支払額22億69百万円などにより、営業活動全体では66億38百万円の収入（前年同期は22億99百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出11億58百万円などにより、投資活動全体で10億9百万円の支出（前年同期は4億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い17億6百万円などにより、財務活動全体では16億43百万円の支出（前年同期は11億29百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

世界的な景気後退が懸念される中、足元では本格的な実需の回復には至っておらず、販売数量は前年度よりも若干減少すると予想しております。材料価格については、前年度のような急激な上下変動はないと見ており、販売価格も大きな変動はないと予想しております。また、運送や副資材等のコストアップなどを総合的に勘案して、通期の連結業績は前年比で減収減益と予想いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,329	18,362
受取手形及び売掛金	9,750	9,159
電子記録債権	6,186	6,586
棚卸資産	13,118	11,535
その他	158	213
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	43,527	45,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,438	3,428
機械装置及び運搬具（純額）	3,879	3,910
工具、器具及び備品（純額）	101	114
土地	7,950	8,009
リース資産（純額）	9	8
建設仮勘定	314	569
有形固定資産合計	15,694	16,041
無形固定資産		
その他	66	60
無形固定資産合計	66	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,890
長期貸付金	10	7
退職給付に係る資産	1,536	1,872
その他	993	1,601
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,474	8,363
固定資産合計	22,234	24,464
資産合計	65,761	70,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838	2,564
電子記録債務	4,358	5,733
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	170	1,036
リース債務	5	5
未払法人税等	1,284	964
賞与引当金	380	428
その他	1,749	2,100
流動負債合計	12,287	13,332
固定負債		
長期借入金	1,300	506
繰延税金負債	767	1,167
リース債務	4	3
役員退職慰労引当金	171	184
執行役員退職慰労引当金	25	35
退職給付に係る負債	177	173
その他	296	296
固定負債合計	2,741	2,366
負債合計	15,028	15,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	34,107	36,919
自己株式	△0	△2
株主資本合計	48,617	51,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,958
為替換算調整勘定	715	886
退職給付に係る調整累計額	86	276
その他の包括利益累計額合計	2,068	3,121
非支配株主持分	47	57
純資産合計	50,732	54,605
負債純資産合計	65,761	70,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	48,712	47,898
売上原価	36,639	36,493
売上総利益	12,073	11,405
販売費及び一般管理費	5,338	5,508
営業利益	6,734	5,896
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	98	148
持分法による投資利益	183	167
為替差益	107	106
その他	65	78
営業外収益合計	465	518
営業外費用		
支払利息	12	13
その他	10	8
営業外費用合計	23	21
経常利益	7,177	6,393
特別利益		
固定資産売却益	238	—
投資有価証券売却益	—	109
特別利益合計	238	109
特別損失		
固定資産除却損	16	12
特別損失合計	16	12
税金等調整前当期純利益	7,399	6,490
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,942
法人税等調整額	7	24
法人税等合計	2,099	1,967
当期純利益	5,300	4,523
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,290	4,519



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	5,300	4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	692
為替換算調整勘定	67	142
退職給付に係る調整額	△143	190
持分法適用会社に対する持分相当額	34	34
その他の包括利益合計	209	1,059
包括利益	5,509	5,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,497	5,572
非支配株主に係る包括利益	12	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	29,904	△0	44,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087		△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益			5,290		5,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,203	△0	4,203
当期末残高	7,360	7,149	34,107	△0	48,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,014	617	229	1,862	35	46,311
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益						5,290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	98	△143	206	12	218
当期変動額合計	251	98	△143	206	12	4,421
当期末残高	1,266	715	86	2,068	47	50,732

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	34,107	△0	48,617
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
親会社株主に帰属する当期純利益			4,519		4,519
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,811	△1	2,809
当期末残高	7,360	7,149	36,919	△2	51,426

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,266	715	86	2,068	47	50,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708
親会社株主に帰属する当期純利益						4,519
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	170	190	1,053	10	1,063
当期変動額合計	692	170	190	1,053	10	3,872
当期末残高	1,958	886	276	3,121	57	54,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,399	6,490
減価償却費	1,068	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△108	△165
支払利息	12	13
為替差損益 (△は益)	△67	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	△870	235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,769	1,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,273	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	12
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△109
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	—
有形固定資産除却損	16	12
その他の資産の増減額 (△は増加)	104	△648
その他の負債の増減額 (△は減少)	125	244
小計	4,216	8,566
利息及び配当金の受取額	278	355
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△2,183	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	6,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△765	△1,158
有形固定資産の売却による収入	339	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△13
差入保証金の差入による支出	△3	△2
差入保証金の回収による収入	15	1
資産除去債務の履行による支出	△6	—
投資有価証券の売却による収入	—	160
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	110
長期借入金の返済による支出	△36	△38
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,084	△1,706
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	13,580	14,329
現金及び現金同等物の期末残高	14,329	18,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,357	2,354	48,712	—	48,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,357	2,354	48,712	—	48,712
セグメント利益	6,494	239	6,733	1	6,734
セグメント資産	64,497	2,203	66,701	△939	65,761
セグメント負債	14,798	1,169	15,968	△939	15,028
その他の項目					
減価償却費	969	99	1,069	△1	1,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	796	9	805	△5	800

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,525	2,373	47,898	—	47,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,525	2,373	47,898	—	47,898
セグメント利益	5,731	165	5,896	0	5,896
セグメント資産	68,980	2,376	71,356	△1,052	70,304
セグメント負債	15,628	1,122	16,751	△1,052	15,698
その他の項目					
減価償却費	970	94	1,065	△0	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,211	57	1,269	△0	1,269

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
(1) 1株当たり当期純資産額	6,527円42銭	7,026円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	50,732	54,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	57
(うち非支配株主持分) (百万円)	(47)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,685	54,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,764	7,763

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	681円33銭	582円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,290	4,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,290	4,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,765	7,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動（令和6年6月26日付予定）

###### ①代表取締役の変動

該当する事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役監査等委員 小池 裕 樹

新任取締役監査等委員（常勤）候補

奥村 輝 一 （現 企画室長）

新任取締役監査等委員候補

齋藤 友 紀 （現 さくら法律事務所 パートナー）



<参考資料>

令和6年5月10日  
モリ工業株式会社

令和6年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R5.3.末	当期末 R6.3.末	増 減		前期末 R5.3.末	当期末 R6.3.末	増 減
流動資産	43,527	45,839	2,312	流動負債	12,287	13,332	1,045
現金及び預金	14,329	18,362	4,033	支払手形及び買掛金	8,197	8,297	100
受取手形及び売掛金	15,937	15,746	△191	短期借入金	670	1,536	866
棚卸資産	13,118	11,535	△1,583	未払法人税等	1,284	964	△320
その他	141	196	55	引当金	380	428	48
				その他	1,754	2,105	351
固定資産	22,234	24,464	2,230	固定負債	2,741	2,366	△375
有形固定資産	15,694	16,041	347	長期借入金	1,300	506	△794
土地	7,950	8,009	59	役員退職慰労引当金	171	184	13
その他	7,743	8,032	289	執行役員退職慰労引当金	25	35	10
				繰延税金負債	767	1,167	400
無形固定資産	66	60	△6	その他	477	472	△5
投資その他の資産	6,474	8,363	1,889	負債合計	15,028	15,698	670
投資有価証券	3,942	4,890	948	純資産	50,732	54,605	3,873
退職給付に係る資産	1,536	1,872	336	株主資本	48,617	51,426	2,809
その他	995	1,600	605	資本金・資本剰余金	14,509	14,509	—
				利益剰余金	34,107	36,919	2,812
				自己株式	△0	△2	△2
				その他の包括利益累計額	2,068	3,121	1,053
				非支配株主持分	47	57	10
資産合計	65,761	70,304	4,543	負債・純資産合計	65,761	70,304	4,543

2. 棚卸資産回転月数(期末棚卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
棚卸資産回転月数	3.23	2.89	△0.34

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
347	1,255	1,044	6	142
日本 (239)	(1,198)	(951)	(8)	(—)
インドネシア (108)	(57)	(93)	(△2)	(142)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R5.3.末	当期末 R6.3.末	増減
有利子負債 ①	1,979	2,050	71
現預金等換金性のもの ②	14,329	18,362	4,033
実質有利子負債 ①-②	△12,350	△16,311	△3,961

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 R4.4-R5.3	百分比 %	当 期 R5.4-R6.3	百分比 %	増 減
売上高	48,712	100.0	47,898	100	△814
売上原価	36,639	75.2	36,493	76.2	△146
売上総利益	12,073	24.8	11,405	23.8	△668
販売費及び一般管理費	5,338	11.0	5,508	11.5	170
営業利益	6,734	13.8	5,896	12.3	△838
営業外収益	465	1.0	518	1.1	53
受取利息	10		16		
受取配当金	98		148		
持分法投資利益	183		167		
為替差益	107		106		
その他	65		78		
営業外費用	23	0.1	21	0.1	△2
支払利息	12		13		
その他	10		8		
経常利益	7,177	14.7	6,393	13.3	△784
特別利益	238	0.5	109	0.3	△129
固定資産売却益	238		—		
投資有価証券売却益	—		109		
特別損失	16	0.0	12	0.0	△4
固定資産除却損等	16		12		
税引前当期純利益	7,399	15.2	6,490	13.6	△909
法人税等	2,099	4.3	1,967	4.2	△132
非支配株主に帰属する当期純利益	9	0.0	3	0.0	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,290	10.9	4,519	9.4	△771

6. 当期の経常利益増減要因(前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 変動費率の減少	1,177	1. 生産金額(量・価格含む)の減少	△309
2. その他	153	2. 固定費の増加	△311
		3. 為替差損益	△1
		4. 棚卸評価差損益	△1,493
計		計	△2,114
		差 引	△784